

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	みやこめっせのMICE拠点化		
予算額	5,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	商工部産業政策課(222-3325)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b>          本市では、文化・交流施設が数多く立地する岡崎地域について、賑わいづくりと地域活性化を目指した岡崎地域活性化ビジョンを策定し、文化芸術やMICE振興の場等としての機能強化に取り組んでいる。          こうした中、みやこめっせにおいては、岡崎地域における中核的な集客施設として、MICEをはじめとする大規模交流事業の受け入れと、伝統産業をはじめとする京都産業のPR機能が期待されている。          そこで、みやこめっせの機能性を更に高め、MICE受入れ体制の一層の強化を図るための方策と京都産業のPR向上策等について早急に検討を進める。</p> <p>※MICEとは、          「M」：Meeting は、企業のミーティング等          「I」：Incentive は、企業が従業員の表彰や研修などの目的で実施する旅行（企業報奨・研修旅行）          「C」：Convention は、国際団体・学会・協会が主催する総会、学術会議等          「E」：Event/Exhibition は、文化・スポーツイベント、展示会・見本市</p> <p><b>〔事業概要〕</b>          平成24年度は、以下の点について、調査・検討を行う。          (1) MICE受入に必要な施設整備          (2) みやこめっせと京都会館の一体的な活用策          (3) MICE誘致方策, 京都伝統産業ふれあい館を活用した京都産業のPR策</p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都商工会議所創立130周年記念事業 「京都・知恵産業ウィーク」		
予算額	5,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	産業政策課(222-3325)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b>                  京都商工会議所では、平成19年に策定した「ニュー京商ビジョン」の基本方針として「知恵産業のまち・京都の推進」を掲げ、知恵ビジネスの育成に取り組むなど、知恵産業の推進に取り組んでいるところである。                  また、京都市では、「京都市新価値創造ビジョン」（平成23年3月策定）の重点戦略に「新たな価値の創造による知恵産業の推進」を位置付け、その先導プロジェクトとして「知恵産業融合センター（産業技術研究所内に平成22年11月1日設置）事業の推進」を掲げ、研究開発やマーケティング支援に取り組んでいる。</p> <p><b>【事業概要】</b>                  平成24年10月に迎える京都商工会議所創立130周年を記念し、京都の産業・歴史・文化など有形無形の「知恵」を、会議所会員をはじめ、広く府民・市民と共有し、次代へと発展継承することを目的に会議所が実施する「京都・知恵産業ウィーク」（平成24年10月22日～28日予定）を支援する。</p> <p>「京都・知恵産業ウィーク」の概要                  (1) 展示体験イベント「京都産業まつり～実感！体験！京都企業の知恵と未来～」                  日時：平成24年10月27日～28日予定                  場所：みやこめっせ                  (2) 京都産業観光ツアー「みやこの知恵めぐり」                  日時：平成24年10月22日～28日予定                  場所：会議所会員事業所の工場・研究所、庭園、文化施設など</p>			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都・高度人材交流拠点構想(仮称)の策定		
予算額	5,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	商工部産業政策課 (222-3325)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b>                  日本経済が更なる成長を遂げるためには、新たなビジネスの創出や企業間のオープン・イノベーション、グローバル人材の育成、世界的な人的ネットワークの形成等を図り、様々な分野で今までにない新たな価値を生み出すことが必要である。                  また、海外への留学生が減少するなど日本全体が縮み志向になっている中、世界のトップレベルの優れた人材との知的交流が促進されることは、新産業の創出と次代の日本を担う人材の育成に大きく寄与すると考えられる。                  そこで、世界から京都に優れた人材を呼び込み、彼らと日常的に知的交流を持てる環境づくりを進める。</p> <p><b>【事業概要】</b>                  平成24年度からの2年間で「京都・高度人材交流拠点構想(仮称)」の策定(※)に取り組むとともに、平成26年度以降、構想に基づき拠点施設の整備及び運営方法の検討を行う。</p> <p>※平成23年3月に策定した「京都市新価値創造ビジョン」の先導プロジェクトの一つ。</p>			
<p><b>【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	ソーシャルビジネス支援事業		
予算額	4,400千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	商業振興課(222-3340)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b>            近年、まちづくりや商店街の振興をはじめとする地域の活性化、高齢者対策や子育て支援、環境保護対策等の多様化・困難化する社会的課題をビジネスの視点で捉え、収益性も確保しながらその解決を図る「ソーシャルビジネス」が注目されている。</p> <p>こうした中、京都市では、ソーシャルビジネスを通じた社会的課題の解決に期待するとともに、積極的なソーシャルビジネスの支援を行っていく体制づくりを目指し、平成23年度に初めて調査研究、フォーラム等に着手した（調査研究結果等については平成24年3月公開予定）。</p>			
<p><b>〔事業概要〕</b>            引き続きソーシャルビジネスの認知度の向上を図るとともに、ソーシャルビジネスに取り組むに当たっての事業計画や資金計画の作成等に関する人材育成セミナーを新たに実施し、ソーシャルアントレプレナー（※）の育成を図る。</p> <p>（※）社会的企業家又は社会的起業家</p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京もの国内市場開拓事業		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	商工部伝統産業課(222-3337)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b>                  京都の伝統産業は、「ものづくり都市・京都」の基幹産業として、雇用の創出や新たな産業を生み出すとともに、京都、ひいては日本の文化の中心的な役割を担ってきた。                  しかしながら、このように京都のまちの魅力・ブランドを支えてきた伝統産業も、現在、生活様式や価値観の変化、長期にわたる不況などにより、厳しい状況が続いている。                  こうした中、新たな需要の開拓が喫緊の課題となっている。</p> <p><b>〔事業概要〕</b>                  国内最大の消費地であり、情報発信拠点である首都圏において、京都のまちの魅力や伝統文化を紹介するとともに、「和のライフスタイル」を提案する和装・工芸が一体となった京都の伝統産業品のPR展示会を行い、新たなファンを獲得し、その需要を開拓する。                  なお、本事業の効果を一層高めるために、首都圏のテレビをはじめとする広報媒体も積極的に活用し、京都への更なる観光誘客を図る。</p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京もの海外市場開拓事業		
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	商工部伝統産業課(222-3337)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>                  京都市では、これまで、「和装産業活性化戦略プラン」に基づく各種事業や「京もの全国普及事業」に着手するなど、首都圏における京都の伝統産業品の需要開拓及び販路拡大を目指し、精力的な取組を進めてきたが、伝統産業業界の置かれている状況は依然厳しい。                  こうした中、次期伝統産業活性化推進計画にも重点施策として位置付ける予定の「海外市場の開拓」に取り組むことにより、新たな販路の拡大を目指す。</p> <p><b>[事業概要]</b>                  京都が世界に誇る「京もの」の魅力を強力にアピールし、海外において販売に結びつくまでのビジネスモデル化を図ることにより、伝統産業業界の一層の活性化に取り組む。                  具体的には、海外展開する際の課題である展示会出展までの情報収集、現地ニーズに合致する新商品開発、現地の百貨店や人気販売店バイヤーへの事前営業、海外代理店との橋渡し・相談業務や、商談成立後の取引に係るアフターフォロー業務などを行うために、国内コーディネーター、海外コーディネーター、商品開発アドバイザーを軸とした支援の仕組みを構築し、その成果等を検証する。</p>			
<p><b>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京の食文化普及啓発施設（仮称）整備事業		
予算額	48,891 千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	中央卸売市場第一市場業務課(312-6564)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>「京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン」では、本市場を京の食文化・食育の拠点と位置付け、食の海援隊、陸援隊事業や小学校の出前板さん教室を実施するなど、京の食文化にふさわしい食の在り方の提案や食育に積極的に取り組んでいる。さらに、平成23年度からは、毎月第一土曜日に「市民感謝デー 京朱雀市場 食彩市」を開催し、市場の活性化を図っているところである。</p> <p>今後、本市場が、市民はもとより、広く観光客も対象として、京の食文化の普及啓発、情報の発信、生産者と消費者を繋げる活動などを更に強化し、京の食文化・食育の拠点としての役割を果たすためには、その核となる施設の整備が急務となっている。</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>市民はもとより、観光客等に京都の食文化及び食材に接する機会を提供し、市場に対する理解を深めてもらうことを目的に、大人も子供も楽しく学べるエデュテインメント施設（※）として、「京の食文化普及啓発施設（仮称）」を整備する。</p> <p>※教育効果と娯楽性を合わせ持つ施設</p> <p>・京の食文化普及啓発施設（仮称）概要</p> <p>① 京都の食文化を彩る季節の素材を使った料理講習等を行う調理実習室</p> <p>② 第一市場及び京の食文化に関する展示・資料室</p> <p>③ 京の食文化、食育や歴史等について、市民、専門家等が自由に集い、「語り・企画」する食の文化サロン</p> <p style="text-align: center;">などを設置予定</p>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央卸売市場第二市場マスタープランに基づく施設改築等基本設計業務		
予算額	45,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	中央卸売市場第二市場(681-5791)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>平成22年12月に策定した「京都市中央卸売市場第二市場「京<sup>みやこ</sup>ミートマーケット」マスタープラン」では、市場機能強化に向け、卸売業務、と畜解体業務等の操業を継続しながら、施設を改築するとともに、卸売会社等関連事業者の一元化、本市からの業務移管等を進めることとしており、このプランを着実に実行していくため、現在、段階的实施条件付基本協定(※)の締結、施設改築に係る基本計画の策定等に取り組んでいる。</p> <p>※ 段階的实施条件付基本協定</p> <p>京都市及び第二市場の新運営会社が、マスタープランの取組に関して協定を結ぶことで実効性を担保する。協定では、「運営会社の経営改革」、「卸売会社等関連事業者の一元化及び更なる公設民営化」等の目標達成状況を判断する評価システムを導入し、適切な進捗よく評価を行うこととしている。</p> <p>平成21年3月 「京都市中央卸売市場第二市場基本構想」策定          平成21年7月 「京都市中央卸売市場第二市場マスタープラン(案)」の策定について、第二市場運営協議会に諮問          平成22年10月 運営協議会から第二市場マスタープラン(案)の答申          平成22年11月 第二市場マスタープラン(中間案)に対する市民意見を募集          平成22年12月 京都市中央卸売市場第二市場「京<sup>みやこ</sup>ミートマーケット」マスタープランを策定          平成23年度中 段階的实施条件付基本協定の締結、施設改築等基本計画の策定</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>平成24年度は、施設改築の基本設計を行い、平面と空間の構成、設備機器の性能、建築物内外の意匠等を検討し、工事費を概算する。また、ボーリングによる地盤調査を行う。</p> <p>さらに、基本協定の着実な履行のため、卸売会社等関連事業者の一元化、新運営会社の経営基盤を安定したものにするための組織体制の確立、事業の合理化、本市からの業務移管に向けての支援等を行う。</p> <p><b>【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】</b></p>			



# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	知恵産業創造支援制度の創設		
予算額	30,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	産業振興室(222-3324)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b>                  京都市では、「京都市新価値創造ビジョン」（平成23年3月策定）の重点戦略に「新たな価値の創造による知恵産業の推進」を位置付け、その先導プロジェクトとして「知恵産業融合センター（産業技術研究所内に平成22年11月1日設置）事業の推進」を掲げ、研究開発やマーケティング支援に取り組んでいる。</p> <p>また、京都商工会議所では、平成19年に策定した「ニュー京商ビジョン」の基本方針として「知恵産業のまち・京都の推進」を掲げ、知恵ビジネスの育成に取り組むなど、現在、京都を挙げて知恵産業の推進に取り組んでいるところである。</p> <p>経済界からは、これら取組を点から線、線から面へと一層強力に推進するため、創意工夫や独創力を発揮して事業に取り組む企業に対する助成制度の創設を強く要望されている。</p>			
<p><b>【事業概要】</b>                  助成制度を創設し、「知恵産業融合センター」を中心に実施している技術支援や販路開拓支援に加え、知恵産業創出の担い手である市内中小企業者の事業活動に対する支援(事業補助金の交付)を行うことによって、オール京都の体制で「知恵産業のまち・京都」の推進を図る。</p> <p>○ 制度概要                  限度額：300万円 補助率：2/3以内                  補助対象者：知恵産業の推進に取り組んでおり、産業支援機関（知恵産業融合センター、（財）京都高度技術研究所、京都商工会議所、京北商工会等）が推薦する企業                  備考：推薦した産業支援機関は、採択企業に対し継続したハンズオン支援（専門家によるきめ細かな支援）を行う</p>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p>			

# 「知恵産業創造支援制度の創設」

予算額 30,000千円【産業振興室】

## 事業の背景

- ◆ 京都を挙げた「知恵産業」の推進
  - ◇ 京都市は、「京都市新価値創造ビジョン」の重点戦略に「新たな価値の創造による知恵産業の推進」を位置付け、知恵産業融合センターにおいて、研究開発や人材育成、マーケティング支援等に取り組んでいる。
  - ◇ 京都府は、「明日の京都」中期計画において「知恵産業首都構想」を打ち出し、「知恵の経営」の普及、推進に取り組んでいる。
  - ◇ 京都商工会議所は、「ニュー京商ビジョン」の基本方針として「知恵産業のまち・京都の推進」を掲げ、知恵ビジネスの育成に取り組んでいる。
- ◆ 経済界からの知恵ビジネス企業の集積を図るための要望
  - ◇ 京都商工会議所から、新商品の開発や技術の改良、販路開拓などを強力に進める「知恵産業創造ファンド」を組成されたいとの要望がある。
  - ◇ 京都工業会から、新産業・新分野への進出・創出のための、中小企業が使いやすい研究開発助成制度の創設が望まれている。

## 事業の内容

- ◆ 知恵産業創出の担い手である中小企業者等の事業活動に対し支援(事業補助金の交付)することで、「知恵産業のまち・京都」の実現に向けた、オール京都の支援環境を整備する。
  - 《補助対象者》  
指定する産業支援機関から支援を受けている、若しくは支援を受けようとする市内の中小企業事業者等
  - 《補助対象事業》  
研究開発、商品開発、販路開拓、FS調査、農商工連携等
  - 《補助金額、補助率》  
補助限度額:300万円, 補助率:2/3以内
  - 《指定する産業支援機関(予定)》  
京都市産業技術研究所(知恵産業融合センター), 京都高度技術研究所(産学共同研究拠点「知恵の輪」), 京都商工会議所(知恵産業推進室), 京北商工会, 京都工業会, 京都産業21

## 事業イメージ

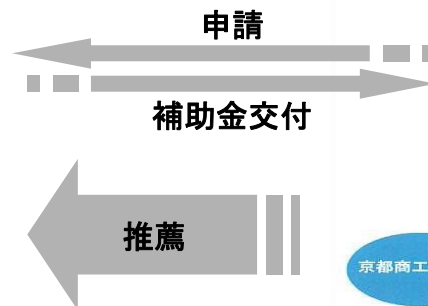
知恵産業融合センターの支援を受けている企業が申請する場合

**京都市**

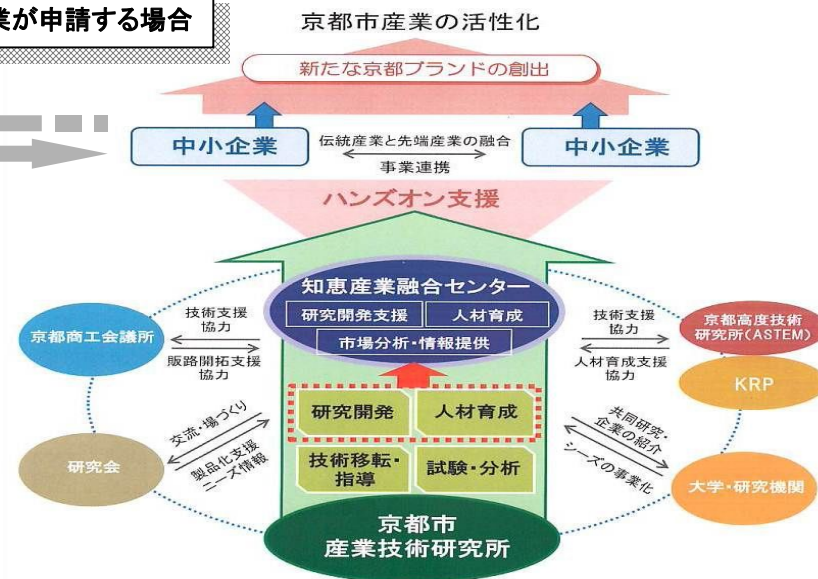
**【知恵産業創造支援事業】**

地域資源を活用した中小企業等の事業活動を支援

今後、知恵産業ファンド(基金等)の組成等を検討し、その運用益により助成事業を行なえるような仕組みを目指していく。



推薦した産業支援機関は、採択企業に対し継続したハンズオン支援を行なう。



# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小企業経営支援体制の強化		
予算額	63,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	産業振興室(222-3324)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>          本市では、中小企業支援法に基づき、(財)京都高度技術研究所を「京都市中小企業支援センター」として指定し、中小企業に対する経営相談・支援事業を行ってきた。一方、京都商工会議所では、「中小企業経営相談センター」の経営支援員が、京都市内の小規模事業者(54,530社)を主な対象に、京都府の「経営改善普及事業の実施方針」に基づき、経営支援事業を展開している。</p> <p>こうした中、市内の中小企業を対象とする産業支援機関の機能強化や相互連携、役割分担による更なる効率的・効果的な支援体制の構築が喫緊の課題となっており、平成23年3月に設立した京都産業育成コンソーシアム(府、市、京都商工会議所、工業会で構成)において、オール京都による検討を進めてきた。今後、市域における中小企業経営支援体制の一層の充実を目指し、府、会議所と市における施策の連携、一体化を図る。</p>			
<p><b>[事業概要]</b>          京都商工会議所及び京北商工会との更なる連携と中小企業を下支えする経営支援体制(※)の強化を図ることにより、市内5箇所(京都商工会議所:洛央,洛北,洛南,洛西,の4支部及び京北商工会)において地域に根差した経営相談体制を確立するとともに、積極的な訪問相談活動を実施することで、厳しい経済環境にある中小企業の経営・金融等支援機能を充実する。</p> <p>これにより、中小企業の視点に立った下支えから成長発展までをトータルでサポートするワンストップ機能の強化等を図る。</p> <p>※京都商工会議所の中小企業経営相談センター等に10名の支援員を新規配置          ※京北商工会を通じ、京北地域における農商工連携などの活動を支援</p>			
<p><b>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</b></p>			

# 「中小企業経営支援体制の強化」

予算額 63,000千円 【産業振興室】

## 事業の背景

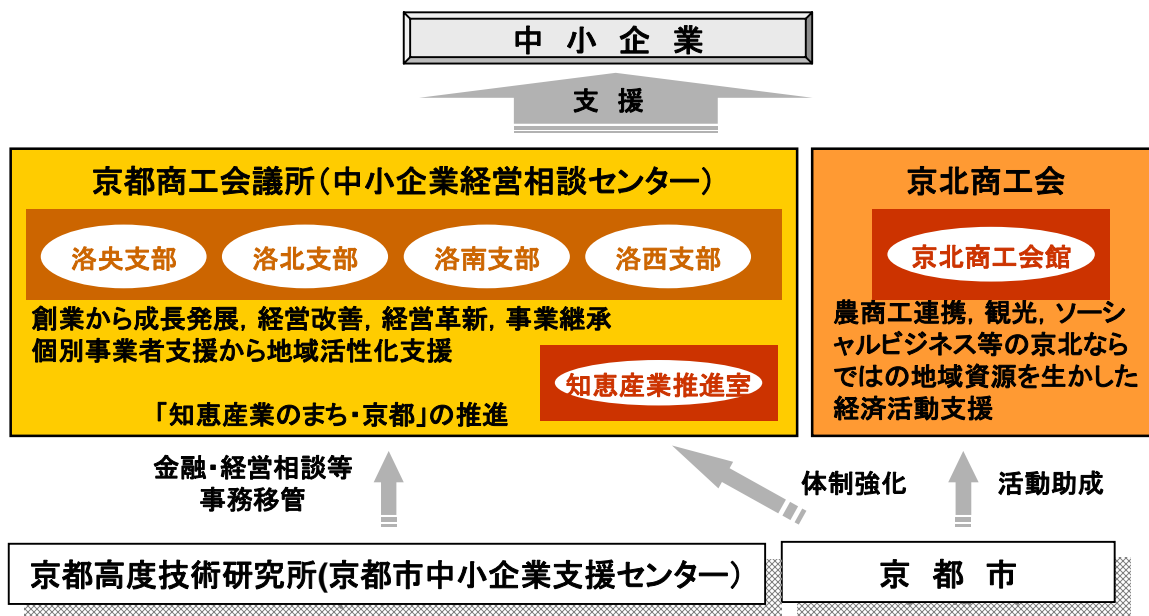
- ◆ 京都産業育成コンソーシアムの創設
  - ◇ 中小企業を顧客とする視点に立った府、市、経済団体の枠を越えた中小企業育成支援のオール京都の推進体制が求められる中、京都産業育成コンソーシアム(京都府、京都市、京都商工会議所、京都工業会で構成)が創設された。
- ◆ 経済界からの中小企業経営支援体制の強化への要望
  - ◇ 京都商工会議所から、市域における経営支援活動の効果的・一体的な展開を図る観点から、京都商工会議所中小企業経営相談センターとの連携による新たな経営支援体制構築を図りたいとの要望がある。
- ◆ 京都府から京都市に対する商工会議所等への支援要請
  - ◇ 京都府から市町村に、府内の各商工会・商工会議所が行なう経営改善普及事業等に対し、必要な財政支援等の協力要請がある。

## 事業の内容

- ◆ 事業概要
  - ◇ 京都高度技術研究所の中小企業支援センターを中心とする経営・新事業創出支援本部の業務の一部を京都商工会議所中小企業経営相談センターに移管する。→移管事務:金融・経営相談、専門家相談・派遣、経営診断等
  - ◇ 地域に密着した経営支援機能と知恵産業推進機能の強化を図るため、京都商工会議所(中小企業経営相談センターの4支部及び知恵産業推進室)の体制強化(10名の支援員の配置等)を行なうとともに、京北商工会の地域ならではの経済支援活動に対して助成する。
- ◆ 事業効果
  - ◇ 中小企業の視点に立ったより効果的な下支えから成長発展までのワンストップによるトータルサポート機能強化と京都商工会議所の4支部及び京北商工会の窓口による地域密着型のきめ細かい支援サービス体制の実現。

## 事業イメージ

- ◆ 顧客である中小企業からの視点に立った下支え経営支援体制の強化
  - ◇ 小規模事業者から中小企業までのトータルサポート
  - ◇ 豊富な支援人材によるワンストップサービス
  - ◇ 京都商工会議所の4支部と京北商工会を合わせた、地域に密着した市内5箇所の経営相談窓口ネットワークの構築
- ◆ 知恵産業の推進体制強化
  - ◇ 京都市産業技術研究所の知恵産業融合センターとの連携強化



# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	企業立地促進助成		
予算額	債務負担行為	新規・継続の別	継続(充実)
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	産業振興室(222-3324)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>                  歴史的な円高や東日本大震災等の影響を受け、ものづくり企業の海外移転が加速している。                  このような状況の中、本市では、企業立地促進制度や地区計画をはじめとする都市計画手法等の活用による事業環境の整備など、企業立地を促進する体制の強化を図ることにより、市内企業の活動を支援するとともに、国内外からの企業誘致を推進していく。</p> <p><b>[事業概要]</b></p> <p><b>京都市企業立地促進助成制度の対象拡大</b>                  「らくなん進都」, 「横大路地区」, 「桂イノベーションパーク地区」に立地する本社の新增設に限定していた「京都市企業立地促進制度(特定地域等施策)補助金」の対象を、市内全域に拡大し、企業活動の中核部門を担う本社機能の立地を強力に支援する。</p> <p><b>[京都市企業立地促進制度(特定地域等施策)の概要]</b>                  対象者 21世紀の本市の基幹産業となり得る先端産業分野の事業を営む方                  対象地域 桂イノベーションパーク地区, らくなん進都, 横大路地区                  (ただし, 対象事業が<b>本社</b>, 研究所, 開発拠点の場合は市内全域)                  対象要件 投下費用3億円以上                  (ただし, 対象者が中小企業者, 又は対象事業が<b>本社</b>, 開発拠点, 研究所に係るものである場合は「1億円以上」)                  補助金額 ①対象事業に伴い取得した固定資産(土地を除く)に係る固定資産税及び都市計画税相当額5年分                  ②埋蔵文化財発掘調査費相当額(限度額5,000万円)                  ※下線部が制度を充実させた部分</p>			
<p><b>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	技術の橋渡し拠点の整備		
予算額	380,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	産業振興室(222-3324)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b>                  京都市では、これまで、産学公連携の知的産業創造拠点である「桂イノベーションパーク」や、新産業育成拠点である「京都リサーチパーク」において、積極的に中小・ベンチャー企業の育成・支援を行ってきたところであるが、らくなん進都には、高度な技術を有するものづくりを中心とした各種企業が多数集積しており、今後これらの企業との連携を図ることが重要である。</p> <p>また、らくなん進都から南部地域に広がるけいはんな学研都市内には、幅広い分野の大学・研究機関や産学公連携施設が立地しており、こうした機関との連携も欠かすことができず、大きな課題となっている。</p>			
<p><b>【事業概要】</b>                  (財)京都高度技術研究所と京都大学が連携して、らくなん進都内に、産学公連携による研究開発拠点(技術の橋渡し拠点)を整備し、最先端の大学の研究成果を事業化につなげる研究プロジェクトを推進することにより、付加価値の高い高機能性化学品の創出を通じて「グリーン・イノベーション」(環境エネルギー分野革新)と「ライフ・イノベーション」(医療・介護分野革新)を実現し、産業競争力の確保や新規事業の創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 (財)京都高度技術研究所</li> <li>・事業総額 約25億円(国補助金15億円,本市負担約10億円)</li> <li>・整備場所 伏見区治部町(らくなん進都内) 敷地面積 約3,000㎡,延床面積 約6,000㎡</li> <li>・スケジュール 平成23年 10月～ 調査・設計 平成24年度 着工予定 平成25年 11月 開所予定</li> </ul>			
<p><b>【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	コンテンツ産業推進事業		
予算額	39,000千円	新規・継続の別	新規・継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担当課	産業振興室(222-3324)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>                  高い経済波及効果や市場の成長が見込まれるマンガ・アニメ、映画、ゲームなどのコンテンツ産業に係る豊富な資源を有する本市においては、新たな産業の創出に向け、市内企業の取引・販売力の向上や人材の育成・確保等が求められている。</p> <p><b>[事業概要]</b>                  京都の持つコンテンツの魅力国内外に広く発信するとともに、次代のコンテンツ産業を支える人材を育成するなど、コンテンツ産業の振興を図る。</p> <p><b>1 マンガクラスター形成事業（新規）</b>  <b>(1) マンガ・アニメコンテンツビジネス促進事業</b>                  マンガ・アニメの制作に関わる首都圏企業とそれを活用したい市内企業との商談会など、コンテンツビジネスマッチングの場を創出し、京都におけるコンテンツ市場の構築を図る（平成24年9月下旬に実施予定）。</p> <p><b>(2) 京都版トキワ荘事業（仮称）</b>                  マンガクリエイターを目指す者同士が生活を共にしながら、切磋琢磨し合う人材発掘・育成拠点の整備に向け、平成24年度はマンガクリエイターを目指す者を対象にした勉強会等を実施する。</p> <p><b>2 KYOTO CMEX 2012(KYOTO Cross Media Experience 2012)（継続）</b>                  京都府、京都商工会議所等との連携の下、マンガ・アニメ、映画、ゲームなど、京都が持つコンテンツのポテンシャルと魅力を国内外に発信するとともに、次代のコンテンツ産業を支える人材の育成・交流に取り組む。</p> <p><b>3 クリエイター人材育成事業（継続）</b>                  マンガ・アニメ、映画、ゲーム等の各コンテンツ分野のクロスメディア展開を促進するクリエイターの人材育成に取り組む。</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都技術フロンティア研究事業		
予算額	7,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	産業技術研究所(326-6100)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>            京都市産業技術研究所では、新しい時代の感性豊かな先進産業技術を創造し、市域産業におけるイノベーションの創生につなげるため、「京都市産業技術研究所イノベーションプラン2009」を策定し、平成21年度から関連事業を推進してきた。            この成果を踏まえ、平成24年度から平成26年度までの産業技術研究所の進むべき方向性（指針）を掲げた新たな事業推進計画を策定し、産業技術研究所の更なる機能強化を図ることで、本市伝統地場産業や先進産業への支援、「知恵産業のまち・京都」の推進に強力に取り組んでいく。</p> <p><b>[事業概要]</b>            産業技術研究所における技術支援機能及び研究活動のレベルアップを図るため、「イノベーションプラン2009」に基づく研究事業「イノベーション創生事業」を発展的に継承する「フロンティア研究事業」を創設し、以下の新たな研究開発事業を実施する。</p> <p><b>1 パイロット研究</b>            事業化・製品化が間近なものづくり中小企業等の技術に対して、産業技術研究所が重点的に研究開発を実施し、事業化・製品化に結びつけ、市内ものづくり産業の振興を図る。</p> <p><b>2 カルティヴェイション(※)研究</b>            若手研究員の自主的な研究事業を実施し、その研究開発能力の向上を図るとともに、ものづくり中小企業等への新たな支援分野を開拓することで、技術支援力の強化に繋げる。</p> <p>※開拓、開墾の意</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			



# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局, 総合企画局

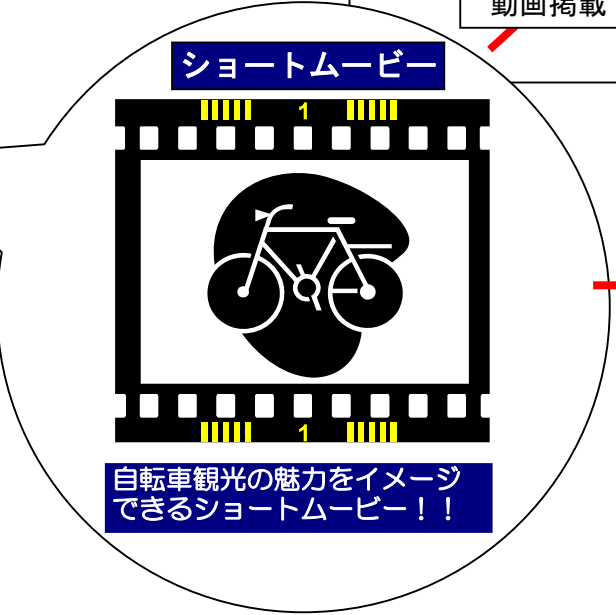
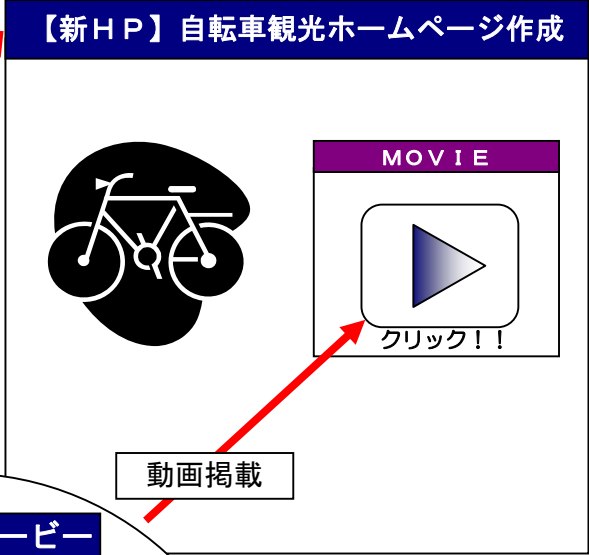
事務事業名	京都どこでもインターネット		
予算額	2,380千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠等
担当課	観光企画課(222-4130), 情報化推進室(222-3255)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b>                  観光客に京都の奥深い魅力を堪能していただくためには、国籍を問わず、必要な情報を、必要なときに入手できる情報通信環境を構築することが必要である。そして、観光客が情報を入手するに当たっては、現在急速に普及しているスマートフォン等の携帯情報端末を活用することが有効である。</p> <p>しかし、外国人観光客が、自国の携帯情報端末を日本の携帯事業者の通信回線に接続する場合、通信料が高額になる。そのため、外国人観光客は国内において携帯情報端末を使用しないのが実情である。</p> <p>また、市民や日本人観光客の間でも、外出先で携帯情報端末やパソコンを快適にインターネットに接続できる情報通信環境に対するニーズが高まっている。</p>			
<p><b>〔事業概要〕</b>                  国内外の観光客や市民が、外出先でもインターネットを快適に利用できるよう、市内の公共施設や商業施設などに、一定時間まで無料で使え、通信速度が速い無線LANのスポットを設置する。</p> <p>インフラ整備に当たっては、民間活力を積極的に導入することで、より多くの施設に無線LANスポットを設置し、観光客や市民の利便性の向上を図る。</p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都よくばり自転車観光		
予算額	1,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	観光企画課(222-4130)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b>                      平成22年度の観光調査によれば、「京都観光で残念なことがあったか」という問いに対して、最も多い18.6%の観光客が「道路の渋滞等の交通状況や電車やバスなどの公共交通機関に関すること」と回答した。                      多くの観光資源を持つ京都の魅力を十分に堪能していただくためには、公共交通機関を使いやすくすることはもとより、様々な観光地をスムーズに巡ることができる便利な移動手段を確保することが必要である。</p> <p><b>【事業概要】</b>                      「環境共生型都市・京都」にふさわしく、CO<sub>2</sub>を排出せず、健康にも良い「自転車観光」を促進する。自転車を利用すると、各観光地の魅力だけでなく移動中にも風景等を楽しめるなど、より広く京都の魅力を堪能でき、「よくばり」な観光が味わえる。</p> <p><b>1 自転車観光のホームページ作成</b>                      自転車観光に便利な、駐輪場情報も盛り込んだモデルルート等の掲載を行うとともに、レンタサイクル事業者、自転車修理事業者の紹介のほか、走行マナー等の周知を行う。</p> <p><b>2 ショートムービーの制作・配布</b>                      京都の街角で歴史や伝統を発見できることや、交通渋滞の影響が小さく快適な観光スタイルであることなど「自転車観光の魅力」をイメージできるショートムービーを制作する。制作したショートムービーはホームページ上に掲載するとともに、DVDをPR素材として、旅館、ホテル、旅行会社等に配布する。</p>			
<p><b>【参考（他都市の状況・事業効果など）】</b>                      奈良県において、「自転車利用総合案内サイト」のホームページを開設している。</p>			

# 【新HP】自転車観光ホームページイメージ図



配布



## 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

<b>事務事業名</b>	京都観光を支える未来の担い手育成		
<b>予 算 額</b>	5,000千円	<b>新規・継続の別</b>	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
<b>担 当 課</b>	観光部観光企画課(222-4130)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>国際競争や国内の地域間競争の激化，少子化による人口の減少などにより観光産業の経営環境は今後一層厳しくなることが予想され，観光関連業界には，これまで以上に高い経営マネジメント力が求められている。</p> <p>こうした中，「5000万人感動都市」を実現し，京都が未永く観光都市としての魅力を維持し続けるためには，幅広い分野において京都観光に携わる担い手の育成が必要不可欠である。</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>平成24年度は，学術機関との連携により，観光業界の人材ニーズを調査し，人材の育成方法等について研究を行ったうえで，その成果を検証するための試行的なセミナーを実施する。このセミナーの受講者や受講者派遣企業への聞き取り調査等を通じて検討を進め，観光経営セミナーの平成25年度からの本格実施を目指す。</p>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	修学旅行新規校誘致に向けた新たな取組		
予 算 額	6,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	観光振興課(222-4133)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>                  京都への修学旅行は、小中高校生に京都の魅力を知っていただく大きなきっかけとなる行事であり、毎年、全国から約100万人の修学旅行生が訪れている。                  一方、少子化による修学旅行の対象生徒数の減少や誘致競争の激化、航空機利用解禁等の交通手段の変化などにより、今後、京都を訪れる小中高校生の数は、減少する恐れがある。                  修学旅行は、将来の京都ファン、リピーターを生む京都観光の原点であり、修学旅行生の獲得に向け、積極的な誘致宣伝が必要となっている。</p> <p><b>[事業概要]</b>                  京都を訪れる修学旅行生の減少を食い止めるために、新規校への積極的な誘致や継続して修学旅行に来ていただくための取組を進める。</p> <p><b>1 学校訪問活動の戦略的実施のための動向調査</b>                  修学旅行の誘致に向けて実施してきた学校訪問活動について、訪問先地域をより効果的に選定し、京都へ修学旅行に来る新規校を増やすため、平成24年度は修学旅行に関する動向調査を実施する。</p> <p><b>2 旅館等への出張アドバイザー</b>                  修学旅行の実施校から要望の多かった宿での学習機会を提供するため、京料理や京都の習わしなどに詳しい講師の派遣を実施する。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

<b>事務事業名</b>	ユニバーサルツーリズム・コンシェルジュ登録制度 の創設		
<b>予 算 額</b>	5,000千円	<b>新規・継続の別</b>	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
<b>担 当 課</b>	観光振興課(222-4133)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b>                  障害者，高齢者とその家族が旅行する際には，事前にケアの内容に合わせたバリアフリー情報の収集や準備が必要であり，個々の状況に対応できる案内機能と，サービスを行う事業者へ繋ぐ機能が求められている。                  しかしながら，現在はホームページによる情報発信にとどまっており，また，個別の問合せについてもメールでの受付のみとしており，ニーズに答えられていない。</p> <p><b>[事業概要]</b>                  障害者，高齢者とその家族等の多様なニーズに応えるため，ノウハウを有する既存の民間事業者にコンシェルジュ（宿泊客の要望に応えるサービス業のひとつ）を担ってもらい，安心して相談できる仕組みを構築するとともに，バリアフリー情報などを掲載したホームページ「京都ユニバーサル観光ナビ」の更なる充実を図る。</p> <p><b>1 ユニバーサルツーリズム・コンシェルジュ登録制度の創設</b>                  本市のユニバーサルツーリズム事業に賛同した事業者を登録制で募集し，コンシェルジュとして障害の程度，内容に基づく個別のニーズに対応した情報提供，相談業務を行う。                  また，相談業務等を通じ得られた新規のバリアフリー情報を「京都ユニバーサル観光ナビ」に反映させることで，情報の充実を図る。</p> <p><b>2 モデルコースの充実</b>                  「京都ユニバーサル観光ナビ」で紹介している障害のある方などでも楽しめる観光コース（日帰り12コース（平成23年度末））に加えて，宿泊施設を利用する宿泊コースを発信し，より充実した京都観光を体験していただく。</p>			
<p><b>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	海外情報発信・収集拠点の運営		
予 算 額	24,800千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	観光振興課(222-4133)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b>                  京都市内の外国人宿泊客数における国籍別の割合では、ヨーロッパからの訪問者が約3分の1を占めるようになっており、国別にみると、フランスに次いで、イギリス、ドイツからの宿泊客数が多くなっている。                  実際、数多くの民間事業者（旅行会社、ホテル、旅館など）からも、欧州市場は大きな成長余地が存在するマーケットであるとの指摘を受けている。                  現状では、フランスに情報拠点を設置し、全ヨーロッパをカバーしているが、今後の更なる誘客に向けては、国ごとに異なるニーズの一層の把握や、それに基づくきめ細かいプロモーション戦略の実施が重要となっている。</p> <p><b>〔事業概要〕</b>                  欧州市場の更なる開拓に向け、京都で宿泊客数の多いイギリス、ドイツに新たに海外情報拠点を設置し、現地マーケットの情報収集・トレンド分析、旅行会社やメディアへの継続的なセールスコールによる信頼関係の構築に取り組むなど、徹底したマーケティングに基づくプロモーションを行う。</p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b>                  本市では、平成18年から順次、アメリカ、台湾、豪州、中国、韓国、フランスの6箇所に海外情報拠点を設置している。</p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

<b>事務事業名</b>	京都市 MICE 戦略推進のための公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローの体制強化		
<b>予算額</b>	17,000千円	<b>新規・継続の別</b>	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
<b>担当課</b>	観光振興課(222-4133)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b></p> <p>京都市では、平成22年3月に自治体初となる「京都市MICE戦略」を策定し、従来の観光のみならず、コンベンションはもとよりミーティング・インセンティブ等、ビジネスにも関連したMICE振興に向け、京都文化交流コンベンションビューローを執行部隊として積極的に取り組むこととしている。</p> <p>MICE誘致を成功に導くためには、常に変動するマーケットを的確に把握しつつ、主催者のニーズにきめ細かく対応することが重要である。このため、京都の奥深い魅力に精通し、かつ、関係者との幅広いネットワークを有するとともに交渉力に優れた人材を登用するなど、コンベンションビューローの更なる体制強化が不可欠となっている。</p> <p>※MICEとは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「M」：Meeting は、企業のミーティング等</li> <li>「I」：Incentive は、企業が従業員の表彰や研修などの目的で実施する旅行（企業報奨・研修旅行）</li> <li>「C」：Convention は、国際団体・学会・協会が主催する総会、学術会議等</li> <li>「E」：Event/Exhibition は、文化・スポーツイベント、展示会・見本市</li> </ul> <p><b>〔事業概要〕</b></p> <p>平成24年度は、MICEの誘致実務に長けた優秀な人材を民間から登用し、京都文化交流コンベンションビューローの強化を図り、MICEのより一層の誘致に取り組むための体制を整える。</p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b></p>			



# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	新規就農総合支援事業～農力開発～		
予 算 額	15,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	農林振興室農政企画課(222-3350)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b>          農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化する中、非農家からの新規就農者を育成し地域の担い手にすることは、農地を守り、有効活用することに繋がり、本市農業の維持・発展に寄与するとともに、食料自給率の向上にも資する。          しかし、栽培技術はもとより、出荷販売方法やその他農業経営に関する知識・経験のない者が農業経営を行うことは、非常に困難である。          そこで、新規就農者に対して、技術や農業経営全般に係る研修を実施し、就農後も一定の支援を行うことで、その定着を図り、地域農業の担い手に育てる必要がある。</p> <p><b>〔事業概要〕</b>          国の交付金を活用し、就農後最大5年間の資金的支援を行う青年就農給付金制度を開始し、新規就農者の育成・確保を図る。</p> <p><b>青年就農給付金（経営開始型）制度の概要</b>          45歳未満の新規の独立・自営就農者で、就農5年後に農業で生計が成り立つ実現可能な計画を策定するなど国の定める要件を満たす者のうち本市が認める者に対し、年間150万円を給付する。          給付金は就農後5年目まで。ただし、給付金を除く年間所得が250万円を超えた場合や、適切な就農を行っていない場合は給付を停止する。</p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b>          青年就農給付金（経営開始型）交付事業は全国で実施          研修関係 長野県（新規就農里親制度）、広島県（新規就農者研修支援事業）、丹波市（新規就農促進事業）、鹿屋市（新規就農者支援事業）など</p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

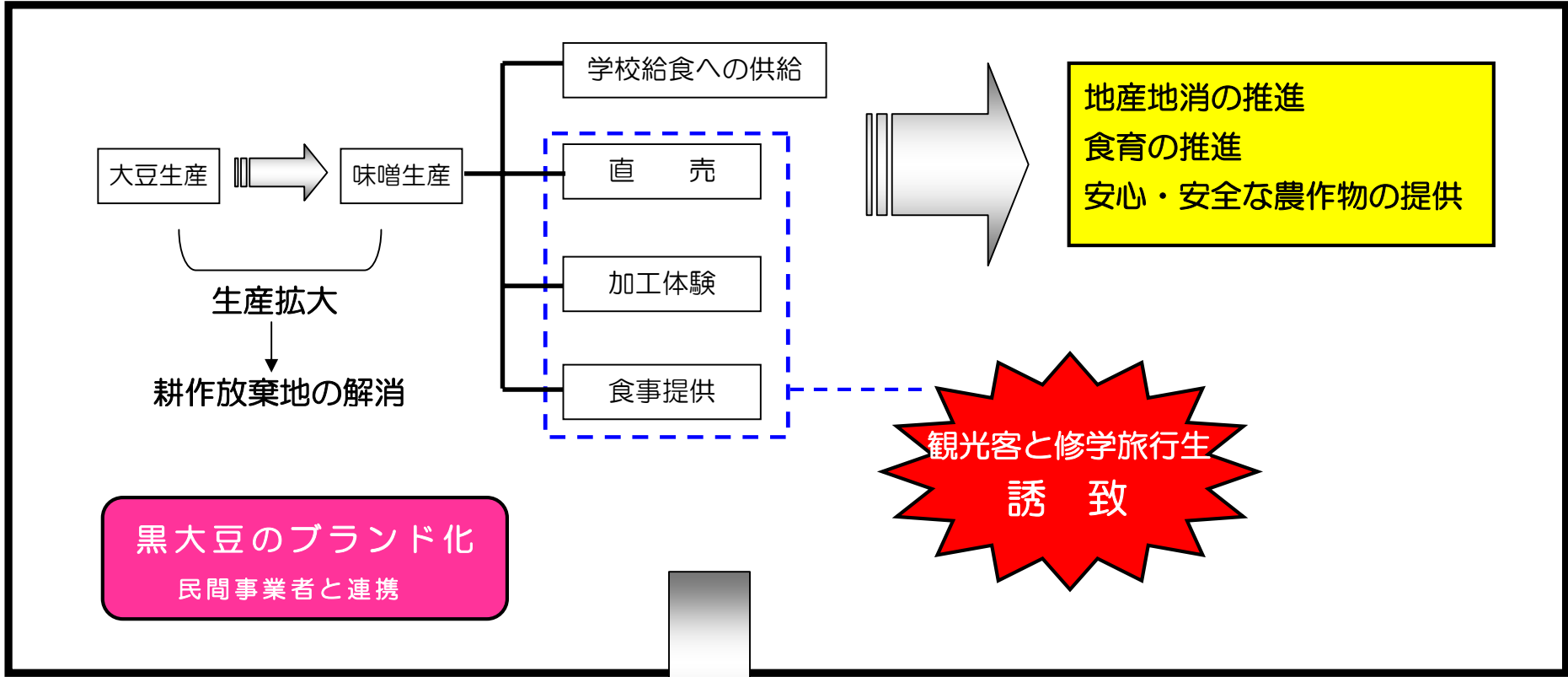
事務事業名	歩いて訪ねる京野菜物語のモデル創設		
予 算 額	30,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	雇用対策事業特別会計
担 当 課	農林振興室農政企画課(222-3351)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b>            近年、体験型旅行のニーズが広がりつつある中で、市民はもとより、観光客をターゲットに、エコツーリズムの一環として「農のあるまち」京都観光を提案することで、京野菜を中心とした市内産農産物のPRと消費拡大に繋げるとともに、本市が推進している「歩くまち・京都」の実現に繋げる。</p> <p><b>【事業概要】</b>            観光コースに京野菜の栽培風景や、農家の直売所、朝市などを風物詩として取り入れ、商店街や料理店、神社仏閣等との連携による歩いて楽しむエコツーリズムを提案する。</p> <p><b>1 京野菜文化実感ツアー</b>            栽培風景を見学するとともに、京野菜にまつわる歴史的遺産、販売スポット等を歩いてめぐり、京野菜料理を食するツアーを商店街や料理店等とタイアップして実施する。</p> <p><b>2 京野菜にちなんだ散策コースの設定とPR</b>            観光客のみならず、市民も気軽に楽しめる、京野菜にちなんだ歩いて訪ねる観光コースを設定し、PRを行うことで、観光客の増加、京野菜の消費拡大に繋げる。</p>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業		
予算額	49,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	農林振興室農業振興整備課(222-3352)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b>          京北・山国地域における農業・農村の活性化と村おこしで始まった「納豆もち」や「まごころ味噌」は、今日では京北地域を代表する特産品となっており、特に味噌加工については、京都市の学校給食への供給も始まるなど、今後の需要拡大が見込まれる。</p> <p>しかし、味噌加工施設全体のスペースが狭いため、複数の施設で分散貯蔵せざるを得ず、作業効率の低下を招いていることから、貯蔵熟成機能の整備・拡充が急務となっている。</p> <p>また、新たな品目による地域の生産力強化と農商工連携による産地の育成も課題となっている。</p>			
<p><b>〔事業概要〕</b>          地元産大豆を使った味噌加工及び熟成・貯蔵施設と併せて、都市住民や観光客を対象とした農産加工体験室と、地域の農産物を活用した食品の加工及び提供スペース等を整備する。</p> <p>さらに、現在生産されている白大豆に加え、新たな地域特産品として期待される黒大豆の生産拡大を進めるために農業機械を導入し、民間事業者と連携したブランド化の取組を進める。</p>			
<p>1 「第6次産業」化拠点施設整備（木造平屋建 建築面積220㎡）          味噌加工室，貯蔵室，加工体験室，地域農産物を活用した食品の加工及び提供スペース等を設置（平成25年3月しゅん工予定）</p> <p>2 農業生産機械導入（2種類）          大豆用播種機，管理機</p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b></p>			

# 大豆の里京北「6次産業」化拠点施設整備事業のイメージ図



6次産業  
1次産業である「生産」、2次産業である「加工」、3次産業の「流通・販売」の3つの要素それぞれに総合的に取り組む事業形態を指す用語。  
1×2×3で「6」次産業となる

大豆・味噌の生産拡大  
地域雇用の拡大  
京北地域のPR

京北地域の活性化！！

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	地域獣害対策支援事業		
予算額	6,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	農林振興室林業振興課(222-3346)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b></p> <p>野生鳥獣による農林作物被害は、年々増加の傾向にあり、特に、右京区京北地域や花脊峠以北地域をはじめとする山間部においては、シカによる被害で地域の農林家の経営意欲の低下や、自然環境への影響が深刻な状況にある。また、市街地周辺部でも、イノシシやサルが出没し、農林業経営に支障をきたす状況にある。</p> <p>そのため、本市では、防護柵設置や追払い活動などの防除対策、有害獣の捕獲対策に取り組み、一定の効果を上げているところであるが、その行動域が広範囲にわたることから、被害がなかなか治まらない状況にある。</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <p>シカ、イノシシ及びサルをはじめとする有害獣による農林作物被害の軽減を図るため、地域ぐるみの自主的な防除・捕獲対策に対する活動支援を行い、野生獣の行動域の抑制や出没しにくい環境づくりに取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 緊急被害防止用資材支援（防除ネット等）</li> <li>2 追払い活動支援（位置確認用受信機、追払い機材導入）</li> <li>3 自主有害獣捕獲支援（捕獲檻購入等）</li> <li>4 啓発活動支援</li> </ol>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	木質ペレット需要拡大事業		
予算額	35,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	農林振興室林業振興課(222-3346)		
<p><b>【事業実施に至る経過・背景など】</b>                  京都市では、2020年度の温室効果ガス25%削減に向け、「森を再生し「木の文化」を大切にするまち」を掲げ、再生可能な木質エネルギーである地域産木質ペレットの利用を推進している。                  木質ペレットは、本市の豊富な木質資源を利用するものであり、その活用は、エネルギーの地産地消や地域林業の活性化につながる。                  しかしながら、木質ペレットを燃料とするストーブやボイラーの初期投資コストが高いなど、市民や民間事業者への普及に課題があることから、平成21年度から環境省の事業を活用し、木質ペレットストーブ及びボイラーの導入に対する助成を実施してきた。</p> <p><b>【事業概要】</b>                  木質ペレットの更なる普及を図るため、平成24年度からは、京都市単費事業として、ストーブ助成枠を増額するとともに、ボイラー助成に対する補助率を見直す。                  ストーブ助成：1/3を助成、上限20万円                  ボイラー助成：2/3を助成、上限3,000万円                  ※ストーブ助成枠を400万円から500万円に増額                  ボイラー助成率を1/3から2/3、上限補助額を1500万円から3000万円に増額</p>			
<p><b>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「じっくり楽しむ京北」推進事業		
予 算 額	6,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	雇用対策事業特別会計
担 当 課	京北農林業振興センター(852-1817)		
<p><b>〔事業実施に至る経過・背景など〕</b>  ウッディー京北が「道の駅」に登録された効果で、多数の都市住民が京北地域を訪れているものの、南丹市美山町等の観光地へ行く際の休憩場所として利用されることが多い。  このような状況の中、京北地域の更なる活性化を図るためには、京北地域を探索し、その魅力を知っていただき、滞在したい地域となるよう、様々な情報発信をしていく必要がある。</p> <p><b>〔事業概要〕</b>  ウッディー京北等において、地域の農林産物にちなんだお店等のPRを行うことにより、情報発信機能を強化することで、京北地域を訪れる都市住民の増加、地域特産物の消費拡大に繋げる。  また、パークアンドサイクル（ウッディー京北等にレンタルサイクルを整備）により、農林産物の直売所や朝市、カフェ、神社仏閣等を巡るとともに、京野菜の収穫を体験するなど、都市部にはない自然をより一層感じてもらう「じっくり楽しむ京北」の推進を図る。</p>			
<p><b>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</b></p>			

# 平成24年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京北地域住環境整備事業		
予算額	8,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	雇用対策事業特別会計
担当課	京北農林業振興センター( 852-1817 )		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b></p> <p>京北地域では、山のふもとにある田畑や住居等の良好な環境を守るため、京北地域独特の畔八間（くろはっけん）という慣習的な管理手法が行われていた。</p> <p>しかし、近年は過疎化が進み、畔八間を適切に管理する住民が減少しており、長年守られてきた京北地域独特の慣習が忘れ去られようとしている。</p> <p>※ 畔八間とは、山裾の田畑や隣接住居が森林によって日陰とならないよう、畔や住居から山に向かって八間分（約15m）の範囲について、山主がスギ、ヒノキ、マツ等の高木を植えないかわりに、その土地の刈払い等の日常管理を田畑や住宅の所有者が行うというものである。畔八間を整備すると、積雪や枯損等による倒木被害防止とともに、集落と山の境界の見通しが良くなり鳥獣の集落への侵入が軽減され、さらには、低木景観植物の植栽等により地域観光の向上につながるなど、多くの効果が期待される。</p> <p><b>[事業概要]</b></p> <p>地理条件などの調査や今後の適切な管理が維持されるよう山林所有者、住宅所有者、地元自治会との協議等を行い、野生鳥獣被害防止や地域景観の形成など様々な機能が期待できる畔八間のモデルを整備し、今後の地域づくり活動につなげる。</p>			
<p><b>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</b></p>			